

第94期 決算公告

名古屋市中区丸の内三丁目23番20号
株式会社セディナ
代表取締役社長 小野 直樹

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,897,564	流動負債	1,089,262
現金及び預金	52,772	支払手形	577
割賦売掛金	1,159,114	買掛金	99,785
信用保証割賦売掛金	560,787	信用保証買掛金	560,787
営業貸付金	121,407	短期借入金	337,100
前払費用	2,108	リース債務	29
立替金	10,519	未払金	10,476
未収入金	19,001	未払費用	3,952
その他	887	未払法人税等	1,367
貸倒引当金	△29,033	預り金	19,592
		集金代行預り金	779
		賞与引当金	1,556
		割賦利益繰延	53,121
		その他	136
固定資産	154,639	固定負債	731,631
有形固定資産	2,295	長期借入金	682,000
建物	634	リース債務	35
器具備品	1,333	ポイント引当金	7,231
土地	1	退職給付引当金	93
リース資産	56	利息返還損失引当金	36,227
その他	269	事業移転損失引当金	4,365
無形固定資産	16,552	受入保証金	772
ソフトウェア	9,272	その他	907
のれん	2,350		
その他	4,929	負債合計	1,820,894
投資その他の資産	135,791	(純資産の部)	
投資有価証券	15,502	株主資本	227,611
関係会社株式	85,782	資本金	82,843
固定化営業債権	1,503	資本剰余金	156,303
繰延税金資産	26,523	資本準備金	123,021
前払年金費用	3,900	その他資本剰余金	33,282
差入保証金	2,393	利益剰余金	△11,536
その他	1,233	利益準備金	1,017
貸倒引当金	△1,048	その他利益剰余金	△12,553
		繰越利益剰余金	△12,553
		評価・換算差額等	3,698
		その他有価証券評価差額金	3,698
		純資産合計	231,309
資産合計	2,052,203	負債純資産合計	2,052,203

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年4月 1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
包 括 信 用 購 入 あ つ せ ん 収 益		65,534
個 別 信 用 購 入 あ つ せ ん 収 益		28,066
信 用 保 証 収 益		12,163
融 資 収 益		19,207
そ の 他 の 収 益		17,704
金 融 収 益 息	4	
受 取 利 息	717	722
そ の 他		
営 業 収 益 合 計		143,399
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		141,749
金 融 費 用 息	2,066	
支 払 利 息	17	2,083
そ の 他		
営 業 費 用 合 計		143,833
営 業 損 失		△434
営 業 外 収 益		337
営 業 外 費 用		182
経 常 損 失		△279
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,011	
そ の 他	2	5,013
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損 失	17	
減 損 損 失	688	
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	155	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	2,510	
投 資 材 廃 棄 損 失	133	
そ の 他	16	3,523
税 引 前 当 期 純 利 益		1,210
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	496	
法 人 税 等 調 整 額	△5,216	△4,719
当 期 純 利 益		5,930

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月 1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2019年4月1日残高	82,843	123,021	33,282	156,303
事業年度中の変動額				
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
2020年3月31日残高	82,843	123,021	33,282	156,303

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			株主資本合計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
繰越利益剰余金				
2019年4月1日残高	1,017	△18,484	△17,467	221,680
事業年度中の変動額				
当期純利益	-	5,930	5,930	5,930
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	5,930	5,930	5,930
2020年3月31日残高	1,017	△12,553	△11,536	227,611

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2019年4月1日残高	5,558	5,558	227,238
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	5,930
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,860	△1,860	△1,860
事業年度中の変動額合計	△1,860	△1,860	4,070
2020年3月31日残高	3,698	3,698	231,309

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)	1998年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの 旧定額法 2007年4月1日以降に取得したもの 定額法
建物付属設備	2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したもの 定率法 2016年4月1日以降に取得したもの 定額法
建物及び建物付属設備以外の 有形固定資産 (リース資産を除く)	2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 2007年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は、建物3～60年、器具備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)	定額法 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。 のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。
------------	--

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

賞 与 引 当 金	執行役員及び従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
ポ イ ン ト 引 当 金	カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、前払年金費用として表示しております。</p> <p>2016年4月1日付でさくらカード株式会社を吸収合併したことに伴い引き継いだ引当金は、当事業年度末における退職給付債務の金額(簡便法により算定された金額)に基づいて計上しております。</p>
利 息 返 還 損 失 引 当 金	将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
事 業 移 転 損 失 引 当 金	住宅ローンについて事業移転に関する方針を決定したことに伴い、同事業の移転により発生する損失に備えるため、移転時における損失見込額を計上しております。
5. 収益の計上基準	
包 括 信 用 購 入 あ つ せ ん	
顧 客 手 数 料 (リ ボ 払 ・ 分 割 払)	主として残債方式による期日到来基準
加 盟 店 手 数 料	立替払契約時に計上
個 別 信 用 購 入 あ つ せ ん	
顧 客 手 数 料 (分 割 払)	残債方式による発生基準 または、7・8分法による期日到来基準
加 盟 店 手 数 料	立替払契約時に計上
信 用 保 証	残債方式による発生基準 または、7・8分法による期日到来基準
融 資	残債方式による発生基準 または、7・8分法による期日到来基準
6. ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法	
	原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
8. 連結納税制度の適用 株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 割賦売掛金

部 門 別	事業年度末残高
包括信用購入あっせん	369,801百万円
個別信用購入あっせん	789,312
計	1,159,114

2. 割賦利益繰延

部 門 別	事業年度末残高
包括信用購入あっせん	1,039百万円
個別信用購入あっせん	47,325
信用保証	4,160
融 資	595
計	53,121

3. 有形固定資産の減価償却累計額 7,969 百万円

4. 保証債務

信用保証業務のうち債権債務とみなされない保証債務の額
314,918百万円

5. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	5,590百万円
短期金銭債務	419百万円
長期金銭債務	147百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

包括信用購入あっせん収益	1,752百万円
信用保証収益	505百万円
その他の収益他	9,951百万円
金融収益	173百万円
販売費及び一般管理費	3,940百万円
金融費用	123百万円

2. 部門別取扱高

部門別	取扱高	(元本取扱高)
包括信用購入あっせん	2,158,374百万円	(2,156,446百万円)
個別信用購入あっせん	739,871	(715,833)
信用保証	279,766	(277,896)
融資	118,980	(118,685)
その他	645,963	
計	3,942,956	

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
処分予定資産 (本社等)	東京都港区 (東京本社他)	建物	640百万円
		器具備品	47百万円
		合計	688百万円

当社は事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングし、処分予定資産については処分単位で一括してグルーピングしております。

本社移転を決定したことに伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(688百万円)に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
A種種類株式	799,350	—	—	799,350

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	18,531百万円
利息返還損失引当金損金不算入額	11,092
貸倒償却否認額	8,496
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,642
会社分割により取得した承継会社株式	4,746
ポイント引当金損金不算入額	2,214
事業移転損失引当金損金不算入額	1,336
投資有価証券評価損	1,192
その他	5,045
繰延税金資産小計	62,296
評価性引当額	△31,900
繰延税金資産合計	30,396

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,497
退職給付信託設定益	△1,480
合併により時価を付した資産及び負債の否認	△586
合併による時価評価損	△278
その他	△29
繰延税金負債合計	△3,872

繰延税金資産の純額 26,523

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定する方針であります。また、クレジット事業などの金融サービス事業を行っており、これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動による不利な影響が生じないように、デリバティブ取引も行っております。デリバティブ取引は、原則、借入金の金利変動リスクのヘッジを目的としたものに限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する割賦売掛金、信用保証割賦売掛金及び営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には金利スワップ取引があり、当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に係る金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、「カード審査規定」等に従い、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金及び営業貸付金などの営業債権について、商品に応じて個別案件ごとの与信審査、与信限度額及び信用情報管理など

管理に対する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、各営業部店のほか審査部等により行われており、与信管理の状況については、監査部が定期的に内部監査を行っております。

また、「債権管理基本規定」に従い、期日及び残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスクの管理

i) 金利リスクの管理

当社は、「市場リスク・流動性リスク管理規定」において、リスク管理方法や手続きを定めており、経営会議においてリスク管理に関わる重要な事項を決定し、全社的なリスク管理に関する審議・決定・報告を行う経営会議

においてリスク管理状況の報告を定例的に行っております。具体的には、業務運営方針等を勘案し、経営会議において、年度毎にベースス・ポイント・バリュー（金利変動による、将来発生するキャッシュ・フローの現在価値の変動額）の上限を決定し管理しております。管理の状況は、月次で金融資産及び負債の残高や金利期日等に基づきベースス・ポイント・バリューを算出することで確認し、定例的に経営会議に報告しております。上限を超過した場合には、対応方針を経営会議に付議するものとしております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引も行っております。

ii) 為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関しては、経営会議において、年度毎にトータルエクスポージャー（為替持高）の上限を決定し管理しております。管理の状況は、月次でトータルエクスポージャーを算出することで確認し、定例的に経営会議に報告しております。上限を超過した場合には、対応方針を経営会議に付議するものとしております。

iii) 価格変動リスクの管理

投資有価証券に関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、保有状況を見直しております。

iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、「資金及び証券の計画・運用規定」に基づき取引を行っております。月次の取引実績は、財務部において記帳及び残高照合等を行い、経理部に報告し承認を得ております。また、デリバティブ取引の実施状況は、期中に新たに実行した取引がある場合に限りその取引の内容を、取締役会の期末（第4四半期）の業務執行状況報告において報告するものとしております。

v) 市場リスクに係る定量的情報

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦売掛金」、「営業貸付金」、「支払手形」、「買掛金」、「短期借入金」、「長期借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であります。これらの金融資産及び金融負債について、ベースス・ポイント・バリューを算出し、半期毎に決定した上限額と比較し、管理しております。金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定すると、2020年3月31日現在、金利が1ベースス・ポイント（0.01%）上昇した場合の現在価値は2百万円減少し、1ベースス・ポイント下落した場合の現在価値は2百万円増加するものと把握しております。当該影響額は金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	52,772	52,772	—
(2) 割賦売掛金	1,159,114		
割賦利益繰延(*2)	△48,365		
貸倒引当金(*3)	△16,180		
	1,094,568	1,149,764	55,196
(3) 営業貸付金	121,407		
割賦利益繰延(*2)	△595		
貸倒引当金(*3)	△8,605		
	112,206	116,954	4,747
(4) 未収入金	19,001		
貸倒引当金(*3)	△397		
	18,603	18,603	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	11,878	11,878	—
(6) 固定化営業債権	1,503		
貸倒引当金(*3)	△922		
	581	581	—
資産計	1,290,610	1,350,554	59,944
(1) 支払手形	(577)	(577)	—
(2) 買掛金	(99,785)	(99,785)	—
(3) 短期借入金	(337,100)	(337,100)	—
(4) 長期借入金			
1年内返済予定の長期借入金	—		
長期借入金	(682,000)		
未払費用(*4)	(114)		
	(682,114)	(684,606)	2,491
(5) 預り金	(19,592)	(19,592)	—
(6) 集金代行預り金	(779)	(779)	—
(7) 未払金	(10,476)	(10,476)	—
(8) 未払費用(*5)	(3,837)	(3,837)	—
負債計	(1,154,264)	(1,156,755)	2,491

	契約額等	時価
(1)信用保証割賦売掛金／信用保証買掛金	560,787	10,693
(2)保証債務	314,918	7,889

- (*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (*2) 割賦売掛金及び営業貸付金に対応する割賦利益繰延を控除しております。
- (*3) 割賦売掛金、営業貸付金、未収入金及び固定化営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*4) 長期借入金に対応する未払利息であります。
- (*5) 長期借入金に対応する未払利息以外であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 割賦売掛金及び(3)営業貸付金
これらの時価については、一定の種類及び期間に基づいた区分ごとに、元利金の合計額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。
- (4) 未収入金
未収入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。
- (5) 投資有価証券
投資有価証券(株式)の時価については、取引所の価格によっております。
- (6) 固定化営業債権
固定化営業債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金及び(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)
長期借入金のうち、固定金利によるものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。それ以外の変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (5) 預り金、(6) 集金代行預り金、(7) 未払金及び(8) 未払費用(長期借入金に対応する未払利息以外)
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記負債(4)参照)。

その他

(1) 信用保証割賦売掛金／信用保証買掛金及び(2) 保証債務

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*1)
(1) 投資有価証券(非上場株式)(*2・3)	
その他有価証券	3,624
関係会社株式	85,782
	89,406
(2) 受入保証金(*4)	(772)
(3) 貸出コミットメント(*5)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当事業年度において、非上場株式について減損処理対象の銘柄はありません。

(*4) 受入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*5) 当社は、クレジットカードに付帯するキャッシング業務及びカードローン業務を行っております。当該業務に係る貸出未実行残高については、将来キャッシュ・フローを特定することは困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	SMB Cファイナンスサービス株式会社	東京都港区	71,705	決済代行業	所有 直接100.00%	役員の兼任 2人 資金の借入等	資金の借入(注1) 利息の支払	12,651,200 102	—	—

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	—	資金の借入等	資金の借入(注1)	6,941,200	短期借入金	303,200
							利息の支払	1,884	長期借入金 未払費用	682,000 114
							ローン債務者 に対する保証 受取保証料(注2)	72,009 2,000	— 未収入金	— 297

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 借入金利については、一般市中金利となっております。
- 保証料については、株式会社三井住友銀行から提示された料率を基準として、交渉により決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 289円37銭
- 1株当たり当期純利益 7円42銭

(企業結合関係)

追加情報

共通支配下の取引等

当社は、2020年3月25日に開催した取締役会において、2020年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、SMB Cファイナンスサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする合併契約を締結することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 SMB Cファイナンスサービス株式会社

事業の内容 決済代行業

(2) 企業結合日

2020年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社セディナを存続会社とし、SMB Cファイナンスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

SMB Cファイナンスサービス株式会社(株式会社セディナより商号変更予定)

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、法人のお客さまの持つ様々な経営課題を解決するため、両社のノウハウを融合し商品・サービスの高度化・拡充を図るとともに、幅広い決済ソリューションをスピーディー且つワンストップで提供可能な体制を構築することを目的として行うものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。